

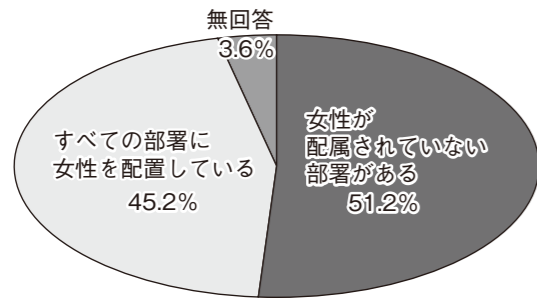
事業所調査から見る 女性の雇用状況を公表!



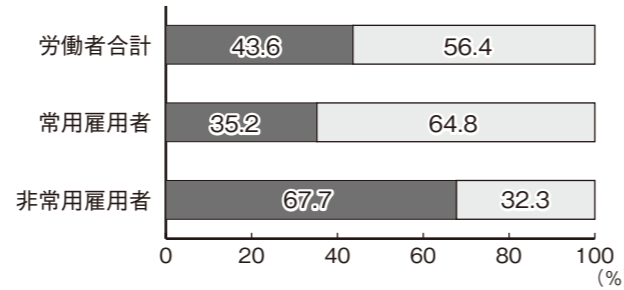
市では昨年10月、市内の従業員数5人以上の民間事業所を対象に、女性の雇用などに関する状況や仕事と家庭の両立支援の状況などについて「事業所の男女共同参画推進状況調査」を実施しました。今号では、同調査結果の中から「女性の雇用状況」の結果を報告します。

※回答…166事業所（867事業所のうち）

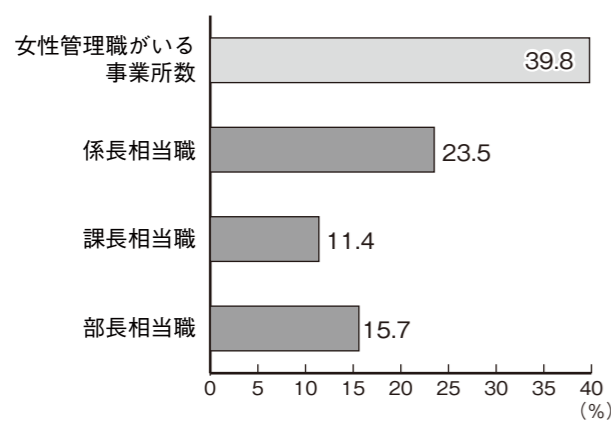
◆グラフ② 女性労働者の配置状況



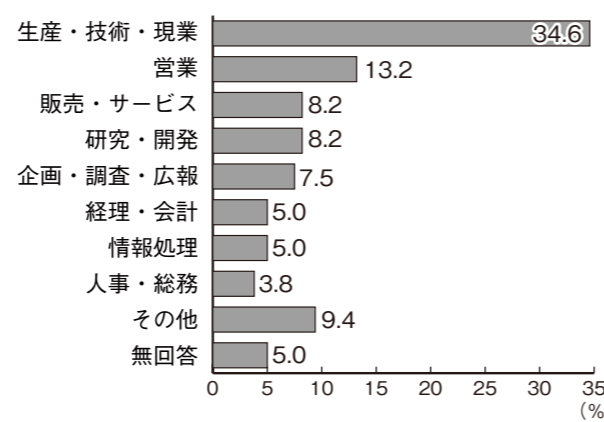
◆グラフ① 労働者の男女構成



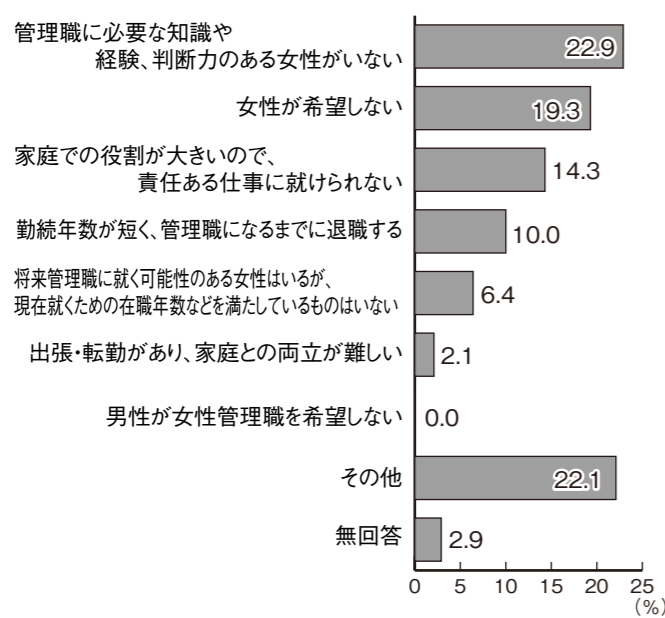
◆グラフ⑤ 女性管理職のいる事業所割合など



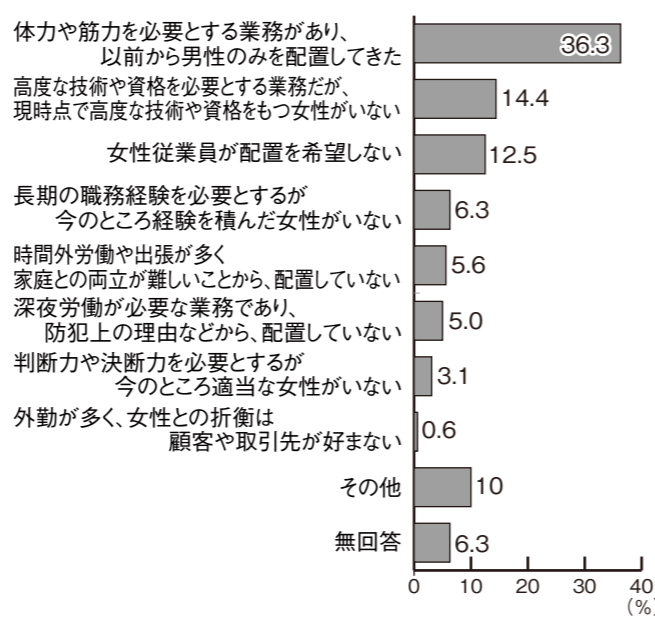
◆グラフ③ 女性が配置されていない部署



◆グラフ⑥ 女性管理職を増やす予定がない理由



◆グラフ④ 女性を配置していない理由



男女の雇用状況に大きな差

労働者の総数に占める男女の割合は、女性が43.6%、男性は56.4%となっています。このうち常用雇用者は全体の74.1%で、女性が35.2%、男性は64.8%です。女性と男性を比較すると、29.6ポイントもの差が見られます。逆に、非常用雇用者の割合を見ると、女性の割合が男性の割合を35.4ポイントも上回り、女性のパート・アルバイトへの雇用の比率が高いことがうかがえます。

経理・総務系に女性が多く配置

次に、女性を配置していない部署があると答えた事業所が51.2%と半数を超えますが、すべての部署に女性を配置している事業所も45.2%を占めています。女性が配置されていない部署でも多かったのが「生産・技術・現業部門」で34.6%と合わせて高く、次に「営業部門」が13.2%でした。逆に「経理・会計」「情報処理」は5.0%、「人事・総務」は3.8%と低い状況でした。

36.3%が体力的な差で男女の部署を決定

女性を配置していない理由では、「体力や筋力を必要とする業務があり、以前から男性のみを配置してきた」が36.3%と最も多く、「高度な技術や資格を必要とする業務だが、現時点で高度な技術や資格を持つ女性がない」の14.4%が続きます。「女性従業員が配置を希望しない」が12.5%となっています。「女性が配置されていない部署」があると答えた85事業所に、今後の女性の配置計画について尋ねた結果、「配置の見直しは考えていない」と答えた事業所が81.2%と合わせて高く、「配置の見直しを現在検討中である」と答えた事業所は12.9%で、「数年以内に配置する」は2事業所の2.4%と低い状況でした。

39.8%が女性管理職を登用

今回の調査では、女性管理職（係長相当職以上）についても各事業所から回答を得ています。女性管理職のいる事業所は、全体の39.8%でした。内訳を見ると、「係長相当職」23.5%、「課長相当職」11.9%、「部長相当職以上」が15.7%となっています。また、女性常用雇用者に占める女性管理職の比率は、「係長相当職」7.7%、「課長相当職」2.9%、「部長相当職以上」3.1%、管理職全体で13.8%となっています。配置されている部署としては「経理・会計」が36.9%と最も高く、次いで「人事・総務」19.9%、「販売・サービス」14.2%となっています。「研究・開発」部門での女性管理職への登用は、1人も配属されていない状況でした。

65.7%が「女性管理職を増やす予定なし」と回答

数年以内に女性管理職を積極的に増やす予定については、「ある」が19.3%で「ない」は65.7%でした。また、積極的に増やす予定が「ある」と答えた事業所に、増やしたい管理職を尋ねた結果は、「係長相当職」が56.4%、「課長相当職」は35.9%、「部長相当職以上」は2.6%という結果でした。

逆に、数年以内に女性管理職を積極的に増やす予定が「ない」と答えた事業所に理由を尋ねた結果、「管理職に必要な知識や経験、判断力のある女性がない」が22.9%、「女性が希望しない」が19.3%、「家庭での役割が大きいため、責任ある仕事に就けられない」の14.3%などの理由がありました。「出張・転勤があり、家庭との両立が難しい」が2.1%、「男性が女性管理職を希望しない」は0%という結果でした。

【※グラフ⑥女性管理職を増やす予定がない理由】

市ホームページで調査結果を公表
調査結果は、市ホームページに掲載しています。

※詳細は男女共同参画室 ☎11-11317へお尋ねください。